

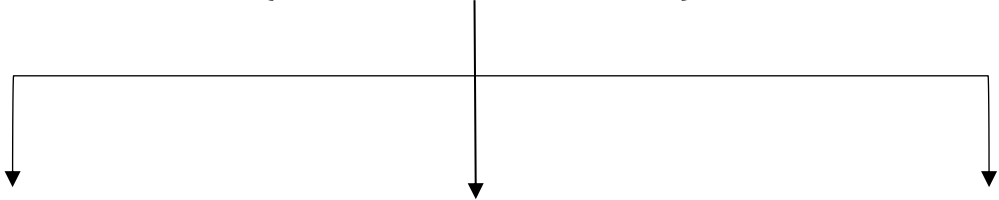
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働災害動向調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年		担当課室	雇用・賃金福祉統計課 賃金福祉統計室		室長 野地 祐二	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ-2-3 労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	「労働災害防止計画」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要産業における年間の労働災害の発生状況を明らかにして、厚生労働行政の基礎資料とすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○事業所調査 30人以上(製造業のうち特定の産業については10人以上)の常用労働者を雇用する事業所を対象として、年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。</p> <p>○総合工事業調査 総合工事業の一定規模以上の工事現場を対象として、半期ごとに調査し年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	32	29	22	18	18
		補正予算					
		繰越し等					
		計	32	29	22	18	18
		執行額	12	13	18		
	執行率(%)	36.3	46.9	84.6			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	この事業は、省内各局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査客体数:35,034 公表予定日:平成24年5月 公表日:平成24年5月11日	活動実績 (当初見込み)	事業所 工事現場	29,499 4,378	28,381 4,402 (31,800) (5,000)	30,388 4,646 (31,800) (5,000)	- (31,800) (5,000)
単位当たりコスト	525 (円/事業所、工事現場)		算出根拠	18,410千円(23年度執行額)÷調査対象35,034(事業所、工事現場)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	消耗品費	0.3	0.3				
	印刷製本費	3	3				
	通信運搬費	10	10				
	賃金	1	1				
	保険料	0.02	0.02				
	雑役務費	3	3				
	計	18	18				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	調査結果は労働災害防止に関する政策立案等に利用される他、国民にも広く利用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	調査結果については正確性・信頼性が求められるため、国で行う必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	調査実施前に都道府県労働局が把握しているデータに基づき名簿メンテナンスを行うことにより廃業事業所に調査票を送付しないようにする等、可能な限りコストの削減に努めているところ。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は調査票・報告書等の印刷製本費、通信運搬費等で構成されており、統計調査の実施のための必要最小限に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	主要産業の労働災害発生状況について、事業所に対して直接調査しているものであり、事業目的を達成していることから、実効性の高い手段であると考えられる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みの約36,800の調査客体に対し、約35,000の活動実績となっており、公表も平成24年5月の予定で平成24年5月11日に公表していることから概ね見込みに見合ったものである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	調査結果は厚生労働行政の基礎資料として広く活用されている。
点検結果	<p>調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	労働災害動向調査費については、毎年度不用が生じているため、予算と執行の乖離の要因等を精査し、見直しをすべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行状況を踏まえた消耗品等に係る経費を見直したことによる縮減(反映額: ▲0.06百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	665	平成23年行政事業レビュー	602

厚生労働省
18百万円

〔一般統計調査である労働災害動
向調査の実施〕



【随意契約】

A. 民間会社(6社)
14百万円

〔調査用品印刷、封入封緘、調査
票発送、データ入力等〕

【一般競争入札】

B. 民間会社(3社)
2百万円

〔調査用品印刷、報告書印刷、電
話督促業務等〕

【賃金】

C. 臨時集計員(6名)
2百万円

〔調査票の受付・内容点検業務〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.郵便事業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	郵便料金 調査票発送等	12			
計		12	計		0
B.大和綜合印刷			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査用品印刷	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(6社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	調査用品発送、調査票返送、督促状発送	12	随意契約	
2	(株)内山回漕店	封入封緘、委託発送	0.9	随意契約	
3	(株)大和プリント	調査用品印刷、報告書印刷	0.8	随意契約	
4	株式会社 イマージュ	データ入力	0.4	随意契約	
5	(株)日本統計センター	名簿メンテナンス	0.2	随意契約	
6	(株)日本統計センター	封入封緘	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(3社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	調査用品印刷	1	6	45%
2	東京ソフト株式会社	電話督促業務(事業所調査)	1	3	43%
3	株式会社信興テクノミスト	電子調査票改修	0.1	4	6%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 臨時集計員(6名)【賃金】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
2	個人B	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
3	個人C	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
4	個人D	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
5	個人E	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
6	個人F	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
7					
8					
9					
10					